

概 況

- 1 製造業：持ち直しの動きが緩やかになっている
 - 一般機械器具：持ち直しの動きが緩やかになっている
 - 輸送用機械器具：持ち直しの動きが緩やかになっている
 - 電気機械器具：持ち直しの動きに陰りがみられる
 - 金属製品：足踏み状態となっている
 - プラスチック製品：一部に持ち直しの動きがみられる
 - 銑鉄鋳物（川口）：おおむね持ち直しの動きがみられる
 - 印刷業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
- 2 小売業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
 - 百貨店：持ち直しの動きが続いている
 - スーパー：一部に持ち直しの動きがみられる
 - 商店街：厳しい状況が続いている
- 3 情報サービス業：持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態にある
- 4 建設業：厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる

企業の声

【現在の景況感】

- 「長引く円高で部品調達の海外シフトが進んでいるのを肌で感じる」（一般機械器具）
- 「円高、欧州危機、タイ洪水と次から次へと起こるので勢いを折られてばかり」（金属製品）
- 「業績が良い企業と悪い企業と二極化している」（電気機械器具）
- 「低落傾向から脱却し、横ばいからやや上向きへと転じつつある」（百貨店）

【売上げ、採算】

- 「円高の影響や欧州・中国などでの売上の減少がみられる」（輸送用機械器具）
- 「耐震関連のリフォーム受注が増えている」（建設業）
- 「売上高とコストは変わらないが、発注の精度を高め、ロス率を下げた」（スーパー）
- 「電気代や不要な備品の処分によるコスト削減により採算は良くなった」（銑鉄鋳物）
- 「新商品を開発しても、売上げが上がらないので収益性が悪化している」（情報サービス）

【今後の見通し】

- 「この超円高が続くようであれば、輸出向けは増えないだろうから、益々売上が減少するかもしれない」（電気機械器具）
- 「主要製品の売上増が見込まれるため、来期は売上が伸びそうである」（プラスチック製品）
- 「当地域では従業員を削減している企業があることから、あまり良くないのではないかと」（商店街）

(1) 一般機械器具 『持ち直しの動きが緩やかになっている』

【業界の動向】県内の一般機械の鉱工業生産指数は、直近の平成23年8月まで18か月連続で前年同月比を上回って推移していたが、9月、10月と前年同月比を下回っている。

【景況感】好不況の回答が交錯する状況となった。「震災後の最悪期からは脱している」、「月商目標を1割ほど上回っている」、「タイ洪水の国内代替生産に伴いこれ以上対応しきれないほど注文が入ってきている」など引き続き好調な話も聞かれる一方で「世界経済の減速で悪くなってきた」、「長引く円高で部品調達の海外シフトが進んでいるのを肌で感じる」と悪化している話もあり、持ち直しの動きが緩やかになっている。

【売上げ】「新製品の受注がでてきた」、「タイ洪水関連の特需で対応しきれない」、「通常より1.5倍の受注」など「増えた」とする企業がある一方で、「半導体関連の受注が半減」など「減った」とする企業もあり、取り扱う品目によって明暗が分かれた。

【品目別の状況】「産業用機械、自動車・トラック、医療分野」向けは好調。「半導体関連、汎用部品、家電」向けは減少しているとの話があった。「世界経済の減速に伴い、景気の先行指標的な半導体向けの受注が大幅減となっており先行きが懸念される」との声も聞かれた。

【受注単価】「急ぎの特需のため1割程度高く受注」との話もあったが、「円高で海外との価格差が広がり単価は限界まできており変わらない」と大多数は「変わらない」との回答だった。

【原材料価格】「鋼材が7%上がった」との話もあったが、「ほとんど変わらない」が多かった。

【採算性】タイ洪水に伴う特需のほか、震災後受注が回復してきた企業などは好転しているが、受注先が生産調整に入り売上が減少している企業では悪化する状況となっている。

【設備投資】「特需もあり、生産効率の高い機械の導入を検討している」、「工場立地補助金の説明会に参加した」など前向きな設備投資を計画している企業が複数あった。

【今後の見通し】「欧州債務問題で世界経済が相当もたつくのではないか」、「先行きはまったく見えない」、「円高でも技術を要するコア部分の国内生産はなくなるのではないのでしばらくは好調な流れが続く」と今後の見方は各社まちまちの回答であった。

(2) 輸送用機械器具 『持ち直しの動きが緩やかになっている』

【業界の動向】国内の四輪車生産台数は、直近の平成23年11月では前年同期比を4.5%増加となり、2か月連続で前年同月を上回った。

【景況感】「トラックの海外での販売が好調であり、好況である」とした企業と「欧州や中国における自動車の売上が減少しており、不況である」といったように企業で分かれた。震災の影響から回復してきていたが、円高の影響や欧州・中国などでの売上の減少がみられるといった話があり、持ち直しの動きが緩やかになっている。

【売上げ】「前期とほぼ同じ位であった」、「10~11月はタイの洪水で被害を受けた企業の代替生産として受注が多く10%の増加となったが、12月は落ち込んだ」、「前年同期比で6%増加した」といった状況であった。

【受注単価】「国内企業から下期の値下げ要請があり、値下げした」といった企業があるほか、「外資系取引先企業の説明会で来年度は受注単価を5%下げよう目標数値が示された」や「現在、外資系企業と交渉中だが、例年より厳しい値下げ要請を受けている」といったように、これまで以上に厳しい値下げ要請を受けている。

【原材料価格】「鋼材が3%位値上がりした」、「ニッケルは下がったがクロムやステンレスは上がったり下がったりである」、「ほとんど変わらない」とまちまちであった。

【採算性】「ある程度の利益が確保できるよう努力しており、前年同期と比べても変わらない」といった企業と「売上は増えたが人件費や原材料価格が上がったため悪くなった」といった企業があった。

【設備投資】「NC旋盤を購入した」、「NC旋盤や大型洗浄機などの設備を購入した」、「機械を1台更新、2台新しく購入した」と全ての企業で設備投資を実施した。

【今後の見通し】「海外で日本製のトラックが売れている」や「取引先企業の話では、来年度の売上予想は5~10%増える見込み」、「取引先から新しい仕事が入るので売上は増えるだろう」といったように明るい材料がある一方、「先行きはわからない」といった声も聞かれた。

(3) 電気機械器具 『持ち直しの動きに陰りがみられる』

- 【業界の動向】県内の電気機械の鉱工業生産指数は、直近の平成23年10月に前月比10.5%マイナスの68.9に落ち込み2か月連続の減少であった。
- 【景況感】「よくわからないが、業績が良い企業と悪い企業の二極化している」、「普通である」、「円高の影響、欧州や中国などで消費が落ち込んでいるため不況である」といったように各社まちまちな声が聞かれ、持ち直しの動きに陰りがみられる。
- 【売上げ】「主要取引先が欧州の経済停滞の影響を受け輸出が減っており、夏に減産したものがそのまま戻ってこないため、前年より平均で17%減となった」、「タイの洪水の影響で部品が一部入荷せず減産したため、前期比5%減となった」、「震災後落ち込み、その後盛り返したが9月頃からまた悪くなり、売上げが前年同期と比べて3~4割減った」と軒並み減っている。「売上げが減少している原因は、震災の影響よりも円高の影響の方が大きい」や「取引先が円高によって海外との価格競争に負けてしまい、売上げが落ち込んでいる」といった声も聞かれた。
- 【受注単価】「円高の影響により数%下がった」企業と「基準単価があり製品毎に加工賃（受注単価）を算出しているため、変わらない」や「前期と変わっていない」企業に分かれた。
- 【原材料価格】「銀や錫が値上がりしたままである」や「レアアースが値上がりしたままである」と高止まりしたままで変わらないという声が多かった。
- 【採算性】「売上げが落ち込んでいるため採算性は悪くなった」、「震災による建物の補修費用がかかり採算性は悪くなった」、「売上げが少し減り、請負を増やした分の人件費が増えてコストがかかったため採算性は悪くなった」と全ての企業で悪くなっている。
- 【設備投資】「コストダウンを目的として研磨装置の改造を行った」と設備投資を実施した企業もあった。来期については「マシニングセンターの入れ替えを検討中」、「チップマウンターを2~3台購入予定」と設備投資を予定している企業が多かった。
- 【今後の見通し】「この超円高が続くようであれば、輸出向けは増えないだろうから、益々売上げが減少するかもしれない」、「先が見えなくなっており、わからない」といった先行きを懸念する声が聞かれた。

(4) 金属製品 『足踏み状態となっている』

- 【業界の動向】県内の金属製品の鉱工業生産指数は、23年5月に一旦震災前の水準まで回復したものの、7月以降は一進一退の動きとなっている。
- 【景況感】「受注が回復しない」、「円高、欧州危機、タイ洪水と次から次へと起こるので勢いを折られてばかり」、「半導体受注をはじめ全て悪い」など「不況」という回答が多かった。
- 【売上げ】「もっと年末忙しくなるかと思ったが盛り上がらなかった」、「震災からの復旧需要が遅れている」、「メーカーの海外シフトもあり全般的に減っている」など、「減った」とする回答も多く足踏み状態となっている。
- 【品目別の状況】「好調」との話が多かったのは「タイ洪水の代替生産特需の自動車向け」、「医療分野」、「3.11をキーワードとする節電や防災対策関連の品目」。一方で「不調」は、「半導体関連、アンテナ部品、OA機器、トラック部品、パチンコ関連、通信関連」。
- 【受注単価】「低いまま変わらない」、「単価は一緒でも、従前より短納期や品質をあげるなど付加価値を高めて価格を維持している」、「コストダウン要求は常にきているが、これ以上下げられない」など、「変わらない」との回答が多かった。
- 【原材料価格】「上がった」、「下がった」で回答にバラツキがあった。金や銀が含まれる材料などでは「高止まりしたまま」との声があった。「円高の恩恵部分がない」との声もあった。先行きに関しては「上がる」との予想も多かった。
- 【採算性】「受注減、原材料高騰による影響」、「リーマンショック以降忙しいけど儲からない」など「悪くなった」と回答した企業が多かった。
- 【設備投資】「車関連の増産に対応するために機械導入」、「生産性向上のため管理ソフトや端末を導入」など前向きな設備投資の話も聞かれた。今後は各社とも計画なしとの回答だった。
- 【今後の見通し】「タイ洪水の影響が部品の手元在庫が掃けた年明けからでてくるのではないか」、「円高が輸出減などポディブローのように効いてくる」、「今頃は復興需要真っ盛りと期待していたがこのままでこないのではないか」など「悪い方向に向かう」との回答が多かった。また、「先行きがみえない」という声もよく聞かれた。

(5) プラスチック製品『一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、直近の平成23年10月に前月比2.5%マイナスの75.0に落ち込み5か月連続の減少であった。
- 【景況感】あまり景気に左右されず売上が伸びている企業は「好況である」、「業界としては悪くはなさそうで普通である」といった声が聞かれ、持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】「震災により建設した仮設住宅に新商品が取り付けられたなど新商品を投入したことにより売上増となった」、「新商品、既存商品とも売上が伸びて、昨年同期と比べて約24%増となった」、「今期は売上が伸びて前期に比べて30%増となる見込みである」とすべての企業が好調であった。
- 【品目別の状況】「住宅用の新商品が売れた」、「医療機器関連や食品関連（飲食店用業務機械）の売上は伸びているが、電気関連、ポンプ関連、自動車関連の売上はあまり伸びていない」、「特に医療機器、トラック関連の売上が伸びた」といった状況であった。
- 【受注単価】「大幅な改定を夏前に行ったので当分は改定の予定はない」、「受注単価の値下げ要請はなかった」と変わらない企業が多かった。「医療機器関係で値下げ要請があり海外生産しているものを値下げしたが、要請があった一部製品では値下げをしなかった」といったところもあった。
- 【原材料価格】「PET材、ベークライト、塩化ビニールが値上がりした」、「前期に値上がりしたが今期は変わらない」といった状況であった。
- 【採算性】「受注単価を値上げしたことにより採算性は良くなっている」、「売上が伸びたため採算性が良くなった」企業と、「売上が伸びているが震災関連などで思わぬコストがかかったため変わらない」といった企業に分かれた。
- 【設備投資】「新商品開発のための設備に2～3千万円かけた」、「マシニングセンターを1台更新し、CAD・CAMを新しく導入した」、「水洗ブースを設置した」とすべての企業で設備投資を実施した。
- 【今後の見通し】「受注単価を値上げしたことや新商品が順調で売れ筋商品を増産予定であることから売上が伸びるだろう」、「主要製品の売上増が見込まれるため、来期は売上が伸びそうである」、「取り扱っている商品関連の良さが見直され、技術を必要とする医療機器や航空機などで使用されていくのではないかと全般的に好調な分野を扱っている企業が多い。

(6) 鋳鉄铸件（川口）『おおむね持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】鋳鉄铸件（川口）の生産量は、直近の平成23年9月は前月と比べ7.8%増加し、3か月ぶりに前月を上回った。前年同月比でも9.0%増加した。
- 【景況感】「不況である」と回答した企業が多かった。「製造品目によって、企業の二極化が進んでおり、自動車関連は低水準で産業機械関連は好調」との話が聞かれた。
- 【売上げ】「増えた」と回答した企業が多かった。震災で発生した瓦礫撤去用の建設機械の受注や、タイで発生した洪水の被害を受けた企業からの復旧関連品の受注がある企業もあった。前回「震災の影響が、月毎の受注の波が昨年に比べて1か月遅れていた」と話していた企業からは、「10月までに取り戻した」との声が聞かれた。今後については「受注増はしばらく続く」、「円高の状況次第。震災で海外と関西に流れたサプライチェーンをこちらに戻したい」及び「1～3月は毎年繁忙期だが、受注が増えてこない」など、回答が分かれた。
- 【受注単価】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。しかし、一部の原材料価格が下がっていることを理由に取引先から値下げを求められている企業もある。今後についても「ほとんど変わらない」とした企業が多かった。
- 【原材料価格】回答が分かれた。震災の影響で不足と値上がりが続いていたスクラップについては、「震災前の状況には戻っていないが、若干値下がりしてきたが、「歴史的円高が続いている割には原材料を輸入するメリットがない」との話が聞かれた。
- 【採算性】「良くなった」と回答した企業が多かった。「電気代や不要な備品の処分によるコスト削減をした結果である」、「赤字幅が減少した」ことが理由であった。今後については、「良くなる要因がない」との理由で「ほとんど変わらない」との回答が多かった。
- 【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。内容としては、社屋の老朽化に伴う修繕のほか、受注増による出荷スペースの増床であった。
- 【今後の見通し】「どちらとも言えない」と回答した企業が多かった。「タイの洪水で使用不能となった日本企業の機械関連の復興需要はあるだろうが、一時的なもの」、「円高もあるし、現状維持が良いところ」と、先行きの不透明感を感じている企業が多いようである。

(7) 印刷業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の印刷業の鋳工業生産指数は、直近の平成23年10月は前月比 1.5%、震災前の水準より10%程度マイナスの水準で推移している。
- 【景況感】「同業者の倒産が増えており、グレー（予備軍）なところもかなりある」、「最悪」、「薄利少売」の資金回転をしているだけで儲からないなど「不況」との回答が多かった。
- 【売上げ】「例年の年末は慌ただしいが、今年は落ち着いている」、「年末の風物詩であった販促用のカレンダーや手帳の注文も年々減少」など環境としては減少傾向をあげる声が多かった。一方で「官公庁の入札を落札できた」、「前期比12%売上増加」など売上が増加した話も複数聞かれ、一部に持ち直しの動きもみられた。
- 【受注単価】「以前は1枚当たりの単価で交渉していたが、現在は総額での交渉が主体」、「仕事の取り合いが激化している」、「業績の厳しい企業が出した苦し紛れの安い見積もりの数字だけが残る」など「下がった」とする回答が多く、単価は依然下げ止まっていない。
- 【原材料価格】「震災以降、紙・インクが約10%アップし、高止まったまま」という声が多かった。今後についても、「値上げ前に仕入れた手元在庫が掃けて、高い材料を仕入れていかなければならない」と原材料上昇の影響が本格化する声が聞かれた。
- 【採算性】「入札を安く落札したので、売上は増えても採算性は悪化」、「大口受注を取るため採算性の悪い外注費が増えた」、「紙代値上げを転嫁できない」、「仕事をしていても仕事しても儲からない」など「悪くなった」という回答が多かった。
- 【設備投資】「実施しなかった」という回答が多かった。今後についても「新規の仕事を獲得するために設備投資をしたいが銀行の融資が下りるか未定」など、新規受注のための設備投資をしたいのはやまやまだが、景気が悪く二の足を踏んでいる様子が窺えた。
- 【今後の見通し】「先行きはまったくわからない」、「先が読めない」など「どちらともいえない」という回答が多かった。「デジタル化が進み、紙やインク代など原材料費がかからないため収益構造に対する考え方を変えていかなければいけない」という声もあった。

2 小売業 『厳しい状況がみられるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

(1) 百貨店 『持ち直しの動きが続いている』

- 【業界の動向】商業販売統計によると平成23年10月の県内百貨店の販売額（速報値）は、前年同月比 0.8%と同月を下回った。既存店ベースでは、1.1%で前年同月比を上回っている。
- 【景況感】「良くも悪くもないという状況に変わりはない」という声がある一方、「低落傾向から脱却し、横ばいからやや上向きへと転じつつある」とする店舗もあり、ゆるやかな持ち直しの動きが続いている。
- 【売上げ】11月は、例年より高温だったため、苦戦した店舗が多かったが、10月、12月は前年比でプラスとなり、トータルで微増の店舗が多かった。「物産展や会員向けセールなどが功を奏した」とする店舗がある一方、「通常の各売場で、偏りなくそれなりに売上があった」という店舗もあった。
- 品目別にみると衣料品、服飾雑貨は、前年並みの所が多かった。婦人服では今秋のトレンドとされていたウールコートについて、「購買年齢層も広がり、好調だった」とする店舗がある一方、「ダウンやファー付きのカジュアル物の方が売れた」という店舗もあった。
- 歳暮ギフトは、「客一人あたりの件数が減っている」、「ギフト売場での個人客はまあまあだが、外商が振るわない」など全ての店で前年割れとなった。
- おせち料理は有名店ものの予約が全ての店舗で前年を上回ったほか、クリスマスケーキの予約も好調で「客単価がアップし高級志向が高まっている」という店舗もあった。
- 宝飾品は、在庫処分など催事を強化することにより前年比増の店舗が多かったほか、「時計が夏以降好調で、2ケタの伸び」という店舗もあった。
- 【採算性】売上げは微増傾向の中、経費を節減したため、改善している店舗が多かった。広告費については節減している店舗とチラシの大型化などにより増やした店舗に分かれた。
- 【今後の見通し】24年1～3月期については、前年3月の東日本大震災時との比較から、2けたの伸びを見込んでいる店舗が多い。しかし、他にプラスとなる要素に乏しく「大きな変化はない」との声が多かった。

(2) スーパー 『一部に持ち直しの動きがみられる』

【業界の動向】商業販売統計によると県内スーパーの販売額は、既存店ベースでは直近の10月は前年同月比2.8%の減少となり、3か月連続で前年同月を下回った。全店ベースでは直近の10月は同0.5%の増加となり、3か月ぶりに前年同月を上回った。

【景況感】「不況である」と回答した店舗が多かった。

【売上げ】回答が分かれた。青果は「高騰している葉物野菜の特売をすると目に見えて客足が伸びる」鮮魚は「青魚とイカが値下がりしているが、鰻は市場に出回る量が激減しており、高すぎて仕入れられない」、「外食よりも家で家族と美味しいものを食べる傾向が強まっているようで、寿司や刺身が売れた」との話が聞かれた。精肉は「家庭で鍋物を作り出す11月から盛り返してきた」とのことであった。周辺の客層に合わせて店内を改装した店舗では、品目に限らず「改装後から売上げが上がっている」、「シニア層をターゲットに改装したが、シニア層に加えて、目新しいものを好む若い世代を引きつけたようで、家族連れが来店するようになった」との話が聞かれた。12月に入って寒さが本格化したため、「コート、鍋、暖房器具がよく売れている」とのことであったが、「12月に衣料を買い込んでしまうと、1月以降が厳しい。この寒さが続くと春物も苦戦し、衣料品が全体の売上げの足を引っ張るのでは」と、懸念する声もあった。

【採算性】「良くなった」と回答した店舗が多かった。「店舗改装後の12月は採算性が改善した」、「売上高とコストは変わらないが、発注の精度を高め、ロス率を下げた」との声が聞かれた。

【設備投資】「食品の放射能測定器を購入した」、「店舗改装を行った」など、「実施した」と回答した企業が多かった。来期に店舗周辺の客層（ファミリー層）に合わせて全体的な改装を予定している店舗があった。

【今後の見通し】回答が分かれた。「店舗近隣の工場が閉鎖し、雇用情勢が悪化すると小売業の売上げにも影響が大きい」、「天候、経済や政治の動向が不安定で分からない」との話が聞かれた。

(3) 商店街 『厳しい状況が続いている』

【業界の動向】平成23年12月の内閣府の月例経済報告は、個人消費について、「おおむね横ばいとなっている」と総括している。

【景況感】「商店街全体としてはあまり良くない」、「商店街にとっては厳しい状態である」「値段に厳しくなっており、安い物には飛びつくが高い物は売れない」といった声が聞かれ、厳しい状況が続いている。

【来街者】「アニメファンの来街が増え、前年度に比べると3割近く増えた」、「2、3年前と比べて10%位増えている」といった商店街と「夏場や前年度と比べても少し減った」といった商店街に分かれた。また、「来街者は増えているが個店に客が入って来ない」といった声も聞かれた。

【個店の状況】「来街者が増えているので飲食店は売上が増えているだろう」、「アニメグッズを扱っている店は売れているようだが、それ以外物販店はあまり良くない」、「元気な店はいつも同じで、魚屋、菓子屋、だんご屋など」といった状況である。

【商店街としての取組】「ナイトバザールを開催」、「市商店街連合会主催のアウトレットセールに商店街から20店舗参加した」、「6商店街合同の売出しであるジョイントフェスティバルを約1週間開催」、「市内7商店街でイルミネーションを実施、各商店街を回るよう工夫されたクイズを行っている」、「チャンスカードセール（歳末大売り出し）を実施中」、「路地や商店街を散策しながら食べ歩きを行う路地グルメを10月と11月に各1日ずつ計2日間行い、商店街からも数店参加した」、「100円商店街を10月に実施し、12月にも10回記念として2日間開催予定」、「お店の体験をしてもらうこども商店街を11月に開催した」、「クリスマス・カーニバルを12月中に開催予定」といった状況であった。

【今後の課題等】「商店街を含めた中心市街地活性化計画が始まるので、この計画を中心に商店街を活性化させること」や「商店街の中の空き店舗対策を一時的なものでなく、抜本的な対策を講じないと商店街は活性化しない」といった声があった。

【今後の見通し】「当地域では従業員を削減している企業があることから、あまり良くないのではないかと」といった先行きを懸念する声も聞かれた。

3 情報サービス業 『持ち直しの動きが弱まり、足踏み状態にある』

- 【業界の動向】特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、直近の平成23年10月は、前年同月を2.7%上回り、4か月ぶりに増加した。
- 【景況感】「不況である」と回答した企業が多かった。「大規模なシステム開発を止め、メンテナンスで済ませる企業が多い」、「情報部門に積極的に投資するのは業績が良く余裕のある企業に限られる」と厳しい話が聞かれた。
- 【売上げ】「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。「震災を機に、リカバリーや危機管理を目的としたサービスの受注が増えた」との話も聞かれた。来期は「減少する」と回答した企業が多かった。
- 【受注単価】「下がった」と回答した企業が多かった。「業界全体のパイが縮小しており、各社がそれを奪い合っている状態。単価が下がっても競争について行かざるを得ない」、「人件費と相殺すると儲けがない仕事でも、人員を余らせる方がマイナスのため、そういう仕事でも取るしかない」との話が聞かれた。今後については、「下げ止まった」として、「ほとんど変わらない」と回答した企業が多かった。
- 【採算性】「悪くなった」と回答した企業が多かった。「新商品を開発しても、売上げが上がらないので収益性が悪化している」など、採算性の悪化を訴える声が聞かれた。震災後に起きた、リカバリーや危機管理を目的としたサービスの受注増よりも、企業の情報部門の経費削減による売上げ減の方が大きく、収益性の悪化につながっているようである。
- 【設備投資】「実施した」と回答した企業が多かった。更新目的で無停電電源装置や、クラウド用サーバを購入した企業や、客先の環境に合わせるためにスペックの高いPCを購入する企業があった。また、新商品の研究開発に投資する積極的な企業もみられた。来期については実施する予定のない企業が多かった。
- 【今後の見通し】回答が分かれた。「1～4月に定例的なデータ入力の仕事が入る」との話が聞かれたが、「現在交渉中のシステム開発の案件が受注できれば良くなる」、「派遣先から戻ってくるSEの次の派遣先が決まれば良くなる」など、不確定な要素に期待をしている様子が窺えた。「商品・サービスの差別化を図り、積極的に顧客にアプローチして業務拡大につなげたい」と前向きな意見も聞かれた。

4 建設業 『厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる』

- 【業界の動向】県内の新設住宅着工戸数は10月、11月と2ヵ月連続で前年同月を上回って推移している。
- 【景況感】「不況からいつになったら脱出できるのか閉塞感が漂う」、「泥沼のなかを走っている感じ」など「不況である」との回答が多かった。一方で、「秋口から受注も戻り、どん底は脱した感がある」という回答もあり、一部に持ち直しの動きがみられた。
- 【受注高】公共工事では「予算削減の風潮で他社も相当きついのではないか」、「依然として冷え込んだまま」というような話が多かったが、住宅関連では、「県南でマンションが好調」、「戸建ての基礎工事受注は堅調」、「耐震関連のリフォーム受注が増えている」など増えたという話も複数聞かれた。
- 【受注価格】「叩き合いが続き前期比8%下がった」、「少ないパイの奪い合いできつい」、「官も民も下がっている」、「最低入札価格以下の低入札化が進んでいる」など「下がった」との回答が多かった。
- 【資材価格】「鉄筋は前年同期よりは高いものの、前期比若干下がり今年のなかでは一番安い」、「アスファルトは微増」との話が聞かれた。生コン、木材など含め「ほとんど変わらない」という回答が大多数だった。今後については、鉄筋の上昇を予想する企業が複数あった。
- 【採算性】「小口の現場が多く効率が悪い」、「入札が厳しく工事の粗利が下がっている」、「受注単価の減少により悪くなっている」など「悪くなった」もしくは、「ほとんど変わらない」という回答が多かった。
- 【設備投資】「実施しなかった」との回答が多かった。
- 【今後の見通し】「県内では復興需要の期待はできない」、「水面下は脱しないがそれが普通」、「先がみえない」など「どちらともいえない」とする回答が多かった。「案件がでてきている」と「良い方向に向かう」と回答する企業もでてきた。また、「人夫や職人が仕事のある東北に流れて、今後集めにくくならないか懸念する」という声もあった。